

■会長報告■

こんにちは。テレビでは昨日から、特殊詐欺や強盗殺人等を行なったとされるグループの主犯格と見られる、4名の日本へ強制送還される話題で持ちきりです。徹底的に捜査して厳罰に処していただきたいものです。また、トルコでは大きな地震により多大な被害が出ているとの報道があり、東日本大震災のことが鮮明に思い出されました。今年は震災から丸12年になり、犠牲者の13回忌法要が今月下旬から多く予定されています。

話は変わりますが、今日2月8日(12月8日)は針供養の日で、以前はうちの寺でも行っていました。豆腐や蒟蒻に古い針や折れた針を刺して供養していました。それからロカビリーの日でもあります。1958年に東京有楽町の日本劇場で第1回ウエスタンカーニバルが開催され、初日は9500人の観客で1週間で45,000人入場があったそうです。今日の禅の言葉「百尺竿頭進一步」長い竿の先まで上りつめても、さらにそこから一步をすすめる。悟りには終わりがなし。

■幹事報告■

- 1. 盛岡南RC創立50周年記念式典・祝賀会の案内
 - 日時 4月23日(日)
 - 式典 14時
 - 記念講演
 - 講師 国立天文台水沢VLBI観測所 本間所長
 - 祝賀会 17時15分
 - 場所 盛岡グランドホテル
 - 登録締め切り 3月13日(月)事務局まで
 - 天沼ガバナーのクラブでもありますので、ぜひ多くの皆さんの参加をお願いいたします。
- 2. 来週は夜例会、クラブ協議会です。場所は同じくこちらの会場ですので、よろしく願いいたします。

■メーキャップ■

- 岩井澤昭一会員(親睦コンペ)
- 日山健一会員(親睦コンペ)
- 西川雅之会員(親睦コンペ)
- 晴山正博会員(地区大会コンペ)
- 高宮良作会員(地区大会コンペ)
- 赤坂俊幸会員(祝賀会)
- 北田春美会員(祝賀会)

☆海野講榮会長…西川さんの卓話にスマイルします。

SMILE

☆岩井澤昭一会員…今日も皆様にお会いできて大変うれしいので、スマイルします。西川さんの卓話楽しみです。

☆山地信行会員…遅刻致しました。おわびのスマイルです。

☆横山幸司会員…西川さんの卓話、超楽しみです。

☆高橋貞勝会員…今日は早目に抜けてしまいます。すいません。気持ちの良い天気にはスマイルします。

出 席 報 告

会員数	33名
出席数	14名
出席率	46.67%
前々回修正出席率	53.33%

第26回例会 2023年2月8日(水) 晴 No. 3048

●ソング＝我らの生業 進行：SAA 吉田祐一

■卓話■

西川雅之会員



「2023年のキーワード」目次

- I. 経済動向
 - 1. 日本経済の現状と展望・・・1
 - 2. 米国経済・・・4
 - 3. 欧州経済・・・5
 - 4. アジア経済・・・6
 - 5. 中国経済・・・7
 - 6. 新興国経済・・・8
- II. マーケット動向
 - 1. 米国の金融政策・金利・・・9
 - 2. ユーロ圏の金融政策・金利・・・10
 - 3. 国内の金融政策・金利・・・11
 - 4. 内外株式・・・12
 - 5. 為替相場・・・13
 - 6. 国際商品市況・・・14
 - 7. 不動産市場・・・15
- III. トピックス
 - 1. IPEF・・・16
 - 2. 習近平指導部3期目・・・18
 - 3. ビジネスと人権・・・19
 - 4. 新しい資本主義・・・20
 - 5. 欧州エネルギーの脱ロシアとグリーン・・・21
 - 6. バッテリー電気自動車(BEV)・・・22
 - 7. カーボンクレジット・・・23
 - 8. 水素・アンモニア・・・24
 - 9. メタバース・・・25
 - 10. デジタルリスクマネジメント・・・26
 - 11. 心理的安全性・・・27
 - 12. ヤングケアラー・・・29

I. 経済動向 1. 日本経済の現状と展望

～2023年は海外経済減速が逆風に～

(1)2022年はコロナ禍に加えて物価高が経済を下押し
2022年の日本経済は、夏場に感染第7波に見舞われる等、引き続きコロナ禍が回復の阻害要因になった。ワクチン接種の進展等を受けて入出は回復傾向で推移したものの、消費行動には慎重姿勢が残り、外食、宿泊、旅行・交通、娯楽等のサービス消費の回復ペースは年間を通じてみれば緩やかなものになった。国内のみならず、中国の感染拡大に伴う一部の都市のロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱、さらにはゼロコロナ政策の継続による中国経済の減速が自動車等の生産・輸出を下押しした。

加えて、日本経済にとって大きな逆風になったのがウクライナ情勢の緊迫化だ。日本の貿易・直接投資に占めるロシア向けのシェアは低く、対ロシア貿易停滞による直接的なマクロ経済への影響は限定的であった(ただし、総合商社等のロシア進出企業は経営戦略見直しを迫られた)。一方、商品市況が高騰したことに伴う交易条件の悪化(輸入物価の高騰)が企業・家計の負担を大きく増加させた。企業については、原材料・運送コスト上昇により輸送機械、素材産業、エネルギー業種、運輸・郵便等を中心に収益が圧迫され、設備投資や賃金の抑制要因になった。家計については、ガソリン・電気代や食料品等、生活必需品の価格上昇により、実質賃金がマイナスで推移し、個人消費を下押しした。

このように、入出の回復を受けてサービス消費を中心に経済活動は回復に向かった一方、交易条件の悪化や中国経済の減速等が下押し要因になったことで日本経済の回復ペースは緩やかなものにとどまった。

(2)2023年もサービスを中心にプラス成長継続を予測
2023年もコロナ禍の影響が収束することに伴い、サービスを中心に個人消費の回復は継続する公算が大きいほか、インバウンドの受入も徐々に拡大されるだろう。

コロナ禍の影響が長引く中、日本はこれまで欧米対比で経済活動の回復が遅れてきたが、その分回復余地が残されている状況だ。個人消費の15%程度を占める対人サービス消費が2022年度末までに(リベンジ消費とまではいかなくても)コロナ禍前に近い水準まで回復していくことで、GDPを2%以上押し上げることが期待される。

インバウンドの本格回復は中国のゼロコロナ政策解除後の2023年後半以降を見込むが、水際対策緩和・円安を受けてインバウンドの受入拡大が進むことで2023年度にかけてGDPを+0.9%押し上げると試算している。

このように、サービス分野を中心に経済活動の回復基調が継続することで、日本経済は2023年もプラス成長が継続すると予測している。

(3)欧米の景気後退等の海外経済減速が逆風に

一方、日本経済にとっての大きなリスク(下振れ要因)は、インフレ率の高止まりを受けた急速な利上げやロシアからの天然ガス供給縮小等に伴う欧米の景気後退だ。

米国・ユーロ圏とも2022年末以降マイナス成長に陥るとみられ、輸送用機械、電気・電子、設備機器等の輸出が下振れるほか、設備投資も下押しされる公算が大きい。欧米の景気後退を中心とした海外経済の減速が先行きの日本経済の最大の逆風になるだろう。

前述したとおりサービス分野の回復が下支えすることで、2022年から2023年にかけて日本経済はプラス成長を維持し、主要先進国が軒並みマイナス成長の中

3. 国内の金融政策・金利

～日本銀行は現在の金融緩和の枠組みを維持～

(1)日銀は現状の金融緩和の枠組みを継続

2022年は、グローバルなインフレの高進を受けて海外中銀が利上げを進めた。日本でもエネルギー価格の上昇を主因に物価上昇率が物価安定目標2%を超え、日銀が何らかの政策修正を行うのではないかと観測が海外投資家を中心に高まった。しかし、これに対して日銀は、日本経済がコロナ禍からの回復途上であることや、賃金上昇を伴う持続的な物価上昇が実現していないことから金融緩和を継続した。

長期金利を低位で抑えるため日銀は、許容変動幅の上限0.25%で無制限に国債を買い入れる指値オペを約3年半ぶりに実施したほか、指値オペの毎営業日実施を明確化する等、金融緩和堅持の姿勢を示した。

2023年の国内金融政策は、物価目標2%の安定的な達成が見込まれないことから、4月の日銀総裁交代後も現行の金融緩和の枠組みがおおむね維持されるとみられる。

(2)長期金利(10年国債)は0.25%に上昇

2022年の日本の長期金利は、米国でインフレ率が歴史的な高水準となったことを受けた米長期金利の上昇や日銀の政策変更観測の高まりを受けて年初の0.0%台後半から0.25%まで上昇した。一時は日銀の政策変更観測を高めた海外投資家が10年国債を大量に売却し、0.25%を超える金利で取引が成立する局面があった。2023年は、0.25%を上限とする狭いレンジでの推移が予想される。インフレ高進や中央銀行による利上げを受けた世界経済の減速懸念は金利を押し下げる一方、米金利の高止まりや、熾り続ける日銀の政策変更観測は押し上げ要因となる。

で相対的には堅調に推移するとみているが、回復ペースは緩やかにならざるを得ない。GDPがコロナ前(2019年平均)の水準を取り戻すのは2023年後半まで遅れるだろう。海外経済の下振れリスクを意識しなければならぬ1年となりそうだ。

(4)サービス業の人手不足深刻化が懸念材料に

加えて、回復が見込まれるサービス業において人手不足が深刻化しつつある点は懸念材料だ。厚生労働省「労働経済動向調査」によると、パートタイム労働者の過不足判断DIは宿泊・飲食サービスではコロナ禍前(2019年平均)をすでに上回る人手不足となっている。前述のとおり対人サービス消費やインバウンド需要の回復が2023年にかけて本格化することを踏まえると、人手不足感ほさらに深刻化すると考えられる。

人手不足で稼働率が引き上げられない場合、収益を確保するためには客単価の引き上げが鍵になる。客数を十分に増加させられないのであれば、1人当たりの消費額を引き上げることで売り上げを増やす必要があるからだ。高付加価値型施設(リゾートホテルや高級レストラン等)は国内外の高所得者を中心とした一部のリベンジ消費を取り込むことで客単価を引き上げ、収益を確保できる余地があるとみられる一方、価格競争圧力が厳しく、客単価を引き上げにくい業態・企業は苦境に立たされる公算が大きい。

宿泊業の中でもビジネスホテルや簡易宿所(カプセルホテル等)はコロナ前のインバウンドブームを受けた客室数増加により厳しい価格競争が継続している。飲食業では、中低所得者をターゲットとした居酒屋・ファミレス等で支出単価が弱い動きとなっている。こうした業態では、資源価格の高騰や円安を受けて原材料費等が上昇する中、仕入コストの上昇を売り上げ増で吸収出来ず、倒産・廃業が増加する可能性がある点に留意が必要だ。

5. 為替相場

～ドル円相場は緩やかな円高・ドル安を予想～

(1)2022年は1ドル＝150円台まで円安・ドル高に

2022年のドル円相場は、1ドル＝150円台まで大幅に円安・ドル高に進み、9月、10月には約24年ぶりの円買い介入も行われた。円安・ドル高が急速に進展した背景には、3つの要因があげられる。

1つ目は日米金利差だ。米国では、高インフレへの抑制に向けFRBが大幅な利上げを進め、米金利は上昇してきた。一方日本では、日銀が金融緩和を続けていることから円金利は低位で推移し、日米金利差拡大が円安・ドル高圧力となった。2つ目は日本の経常収支の黒字幅縮小だ。資源価格高騰による貿易収支の赤字や、入国制限措置によるインバウンド需要の低迷から、サービス収支も赤字幅が拡大し、円安に繋がった。3つ目にこれら要因から、投機筋による過度な円売りも行われ、大幅に円安・ドル高に進展したとみられる。

(2)2023年は緩やかな円高・ドル安を予想

2023年は、上記3要因を基に、緩やかな円高・ドル安を予想する。日本では、引き続き日銀が金融政策を変更できず、円金利は低位での推移を見込む。米国では、FRBの大幅な金融引き締め政策から景気後退に入ることが予想され、米金利は早めに織り込む形で低下するだろう。従って日米金利差は縮小し、円高・ドル安圧力となろう。経常収支も、円高要因になると考える。米国を始め景気後退に入ることが見込まれ、需要減少から資源価格が下落し、貿易収支は黒字に改善するだろう。サービス収支も、入国制限措置の撤廃によるインバウンド需要回復から赤字幅が縮小するとみられ、経常収支は黒字幅が拡大するだろう。これらから過度な円売りも徐々に剥落し、円高に繋がるだろう。

4. 新しい資本主義

～人への投資を起点に成長と分配の好循環実現へ～

(1)新しい資本主義の中核は人的資本投資

岸田政権が看板政策として掲げる「新しい資本主義」は、官民が連携して成長と分配の好循環に向けた大規模な投資を行い、さまざまな社会的課題を解決する枠組みを示したものだ。具体的な戦略として、①人的資本投資、②科学技術・イノベーション投資、③スタートアップ投資、④グリーン・デジタルトランスフォーメーション投資、の4分野があり、その中核になるのが①の人的資本投資である。

政府が、公的な職業訓練を拡充したり、民間企業の人材投資を支援したりすることで、経済全体の生産性・成長力を高めると同時に、労働者のスキルアップを通じて幅広い層の所得増加を実現し、成長と分配の課題を解決するきっかけにすることが目的だ。

(2)人的資本投資への政府支援を一層拡充する必要

日本はこれまで、経済規模に対する人的資本投資の支出額が官民ともに先進国中で最下位に近い水準だった。人的資本投資が生産性を高める効果を踏まえ、日本の経済成長率を欧米主要国並みに引き上げるために必要な人的資本投資の規模を試算すると、年間3.9兆円になる。現状(1.6兆円)対比の追加額は2.3兆円、そのうち主に中小企業への支援等で公的支出分として年間1.3兆円が必要な計算だ。

岸田政権は、当初「3年間で4,000億円」としていた「人への投資」パッケージの規模を、「5年間で1兆円」に拡充した。その方向性は高く評価できるが、日本の成長率を大幅に引き上げるには、さらなる規模の拡充や、具体策として職業訓練政策の抜本的な改革を進めることが求められるよう。

11. 心理的安全性

～心理的安全性を高めるには～

(1)心理的安全性とは何か

心理的安全性とは、「率直に発言することや、懸念・疑問・アイデアを話すことへの不安や恐れを感じない状態」のことである。2015年にGoogle社が、成功しているチームに共通する5つの因子を挙げ、その中でも「心理的安全性が特に重要である」と発表して以来、注目度が高まった。

心理的安全性の状態の違いは、単に個人の行動の違いとして現れるだけでなく、周囲や組織に影響をもたらす(図表)。組織において心理的安全性を高めることの効果として、知識・ノウハウの共有促進やイノベーションの活発化が期待できる。

(2)心理的安全性に作用する「不安」

「心理的安全性」の第一人者であるエイミー・C・エドモンドソンは、職場環境における対人リスクとして、①無知と思われる不安 ②無能と思われる不安 ③ネガティブと思われる不安 ④邪魔をする人と思われる不安の4つを挙げている。

これらの不安は、発言した後の展開を予想することで生じている。自身の過去の体験や考え、相手の性格・人柄や過去の言動から、発言した後起こりそうなシナリオを思い描く。発言するか否かの判断は、このシナリオを許容できるか否かによって行われ、許容しづらいものだと「不安」を感じる。

この「不安」を払拭するためには、「この人になら/この職場でなら話しても大丈夫だろう」というシナリオが描かれるように、想像の基となるポジティブな言動や働きかけを積み重ねていくことが重要となる。

10. デジタルリスクマネジメント

～今求められているデジタルリスクマネジメント～

(1)デジタル技術を取り巻く新たな課題

民間企業のみならず公的機関においても、DXの取り組みが加速しているなか、既存のシステムでは想定していなかったリスクが顕在化してきた。

画像データ判別AIが性別によって著しく偏った結果を出力して人権問題となった事案、アクセス権限の設定不備が原因でパブリッククラウド上に保存された個人情報が増えた事案、新規で開発された行政手続きアプリがマイナナンバー法に抵触して炎上した事案等が発生している。昨今急増しているランサムウェアによる被害、ウクライナ侵攻におけるサイバー戦等のサイバーリスク、改正個人情報保護法による越境データ移転の規制強化やペナルティ強化等の個人情報保護リスクもあり、経済安全保障や社会的な情勢変化による法制度対応の観点からもリスクを考慮する必要がある。

(2)「デジタルリスクマネジメント」への取り組み

デジタルリスクとは、DX推進に伴うビジネスモデルの変革や新たなデジタル技術を導入することで発生し得るリスクである。そのリスクを管理するのがデジタルリスクマネジメントであるが、利用するデジタル技術等によって考慮すべきリスク観点や不正事案を防止するためのアプローチも異なるため、従来のリスクマネジメントの枠を超えた対応が必要となる。

デジタル技術の活用とリスクマネジメントは車の両輪のように同時に取り組む必要があり、リスクへの対応が遅れると企業経営の根幹が揺らいでしまう。社会的な信用失墜につながる重大なインシデントを引き起こす前に、経営層も関与しながら企業として適切にリスクマネジメントを行うことが今求められている。

心理的安全性が高い人、低い人の行動と、周囲や組織への影響

	行動	周囲への影響	組織への影響
不安や恐れが小さい人が もたらす影響	わからないことを質問する	聞いても大丈夫 ⇒ という認識が広がる	知識・ノウハウの共有
	ミスを正直に報告する	ミスをした、 ⇒ 理不届に怒らわれない と思うようになる	ミスの早期発見・防止
	アイデアを発信する	他人よりも、自分 ⇒ のアイデアも発信 してみようと思う	新しいアイデアの創出
不安や恐れが大きい人が もたらす影響	わからないことがあっても質問しない	仕事のスピードが ⇒ 変わらず、周囲も 原因を理解できない	組織の生産性が 向上しない
	ミスを隠蔽する	上司が、重大な ⇒ 損害につながる ミスに気が付かない	⇒ 重大な損害の発生
	意見を求められても ⇒ 発信しない	一部のしか ⇒ アイデアを 発信しない	⇒ 新規アイデアが 生まれにくい

(資料)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成